

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 2 年 3 月改訂

平成 2 8 年 3 月

ますます、いよし。



伊予市

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略

目 次

I 基本的考え方

I-1 まち・ひと・しごと創生の動き	2
(1) 人口減少と地方創生	
(2) 国と地方の総合戦略	
I-2 本戦略の策定趣旨	4
(1) 理念	
(2) 計画期間	
(3) 総合計画等との関係	
(4) P D C Aサイクルの確立	

II 戦略体系

II-1 <基本目標1> 安定した雇用を創出する	8
(1) 地域資源を活用する	
(2) 創業・企業立地を促す	
II-2 <基本目標2> 新しい人の流れをつくる	15
(1) 観光・交流を活性化する	
(2) 移住・定住を促す	
II-3 <基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
(1) 結婚・出産の機会を創出する	
(2) 子育て・教育の環境を整備する	
II-4 <基本目標4> 安全・安心な暮らしを守る	25
(1) 中心市街地を活性化する	
(2) コミュニティの基盤を整える	

I 基本的考え方

I-1 まち・ひと・しごと創生の動き

(1) 人口減少と地方創生

日本は、2008 年をピークとして人口減少局面に入り、加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。

こうした中、国では、平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための方策として、豊かな地域社会（まち）、多様な人材（ひと）、多様な就業の機会（しごと）の創出を一体的に推進することとしています。

(2) 国と地方の総合戦略

まち・ひと・しごと創生法（第 8 条）において国が定めることとされているまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）では、基本的視点として、

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する

の 3 つを掲げています。

その際に、「まち」「ひと」「しごと」については、それぞれ、

① 「しごと」の創生

若い世代が安心して働くことができるよう、「相応の賃金」+「安定した雇用形態」+「やりがいのあるしごと」といった要件を満たす雇用の提供が重要

② 「ひと」の創生

くらしの環境を心配することなく、地方でのしごとにチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現することが重要

③ 「まち」の創生

「しごと」と「まち」の好循環を支えるためには、人々が地方での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化が重要

とされ、国レベルの具体的な基本目標として、

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかねる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

の4つを設定しています。

なお、まち・ひと・しごと創生法（第9条及び第10条）において都道府県及び市町村が定めることとされているいわゆる地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略関連を含め、施策の展開に際しては、政策原則として、

① 自立性

一過性対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方自治体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする

② 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く

③ 地域性

各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、地方版の総合戦略を策定・推進し、施策を実施できる枠組みを整備する

④ 直接性

限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する

⑤ 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う

の5つが掲げられており、従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現することが求められています。

I-2 本戦略の策定趣旨

(1) 理念

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「しごと」「ひと」「まち」の創生の観点から策定するものです。第1に、「しごと」の創生による新たな雇用の創出をめざし、第2に、潜在的な移住希望者の移住を的確に支援するための環境を整備し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立します。そして、第3に、「しごと」と「ひと」の好循環を、活気あふれた「まち」づくりによって、しっかりと地域に根付かせていくことを目指します。

(2) 計画期間

本戦略の計画期間は、国が策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間及び有識者会議の意見を踏まえ、平成27(2015)年度～令和2(2020)年度を対象期間とします。

(3) 総合計画等との関係

伊予市では、平成28年3月に第2次伊予市総合計画を策定しました。

総合計画は基本構想と基本計画から構成されています。まず前段の基本構想は、伊予市のまちづくりの理念であり、市の将来像を「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」と定めています。これに基づき3つの未来戦略「3万人が住み続けられる環境をつくります」「3万人を支える産業を育てます」「3万人の力を結集できる意識改革を行います」からなる基本構想及びそれに連なる24の基本施策からなる基本計画を示しています。計画期間は、平成28年(2016)年度から令和7(2025)年度までの10年間です。この基本計画は、基本構想を実現するための施策の基本的方向及び体系を示すもので、計画期間は前期と後期に分かれ、前期計画は平成28(2016)年度から令和2(2020)年度まで、後期計画は令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの各5年間です。

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少克服・地方創生を目的とするものであり、これら計画等の戦略版といえます。

(4) P D C A サイクルの確立

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に実施するために、P D C A サイクルを確立することが必要です。政策分野ごとに設定した 5 年後の基本目標とともに、各政策分野の下での具体的施策の重要業績評価指標（K P I :Key Performance Indicator）を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行します。

※PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Do として効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Check として地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められます。

Ⅱ 戦略体系

伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）、愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 10 月 27 日）を踏まえ、4 つ政策分野ごとに基本目標を設定します。

＜政策分野＞	＜基本目標＞
1 産業・就労	安定した雇用を創出する
2 交流・居住	新しい人の流れをつくる
3 結婚・子育て	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4 生活・コミュニティ	安全・安心な暮らしを守る

それぞれの基本目標の下に、具体的な施策を配し、それぞれの施策についての重要業績評価指標（K P I）を設定します。

図表 伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略の戦略体系

大項目[4] ＜基本目標＞	中項目[8] ＜基本的方向＞	小項目[20]	細項目[51] ＜具体的な施策＞	KPI（現状値→目標値）
1 安定した雇用を創出する	(1) 地域資源を活用する	①農産物の高付加価値化	ア 農産物の特産化	特産農林水産物の選定数 0件→4件
			イ 特産品販路拡大事業	販路拡大大数 0件→6件
			ウ 6次産業化による高付加価値化	6次産業化の取組事例数 2件→5件
		②担い手の育成	ア 新規就農者の確保育成	新規就農者の増加数(累計) 9人→25人
			イ 漁業後継者の確保・育成	漁業組合員数 331人→315人
			ウ 森林資源の活用	間伐面積 170ha→215ha
		③需要の創出	ア 道の駅等施設利用拡大事業	道の駅ふたみ年間販売額 50,000千円→55,000千円 クラフトの里年間販売額 62,000千円→74,300千円
			イ 学校給食における地産地消の推進	給食における地産地消率 18%→25%
			ウ キッズキッチンによる地元食材の認知拡大	地元産食材を積極的に購入したい人の割合 41%→60%
			エ 食を支える人材及び団体の育成	物産を一元管理する組織の設置 0件→1件
		④ブランド戦略の構築	ア 文化活動の推進	芸術・文化に関する講座数 7講座→9講座
			イ シンティブランド普及拡大事業	ロゴマーク活用事例件数 0件→60件
	(2) 創業・企業立地を促す	①創業の支援	ア 創業スクールの開設	市内新規創業者数 0人→4人
			イ インキュベーション施設の設置	市内新規創業者数 0人→4人
		②企業立地の支援	ア 企業誘致の促進	淡路臨海埋立地への誘致企業数 1社→3社
			イ 基幹企業の留置	工業団地内企業(工場)立地件数 11件→11件
		③就労の支援	ア 地元大学等と連携した地元就職の促進	地元就職者数 0人→10人
			イ 新規高卒者等の就職支援	地元就職者数 0人→10人
2 新しい人の流れをつくる	(1)観光・交流を活性化させる	①スポーツを核とした地域活性化	ア スポーツイベントの開催	新規スポーツイベント開催件数 0件→3件
			イ サイクリングの普及	「愛媛サイクリングの日」開催イベント参加者数 265人→400人
			ウ スポーツ施設の整備及び指導者の育成	スポーツ少年団指導者研修会 4回→6回
		②特色ある観光政策の展開	ア グリーンツーリズム等着地型観光の推進	体験者数 15,434人→17,000人
			イ 観光施設の整備	入込観光客数 ふたみシーサイド公園 56万人→58万人 クラフトの里 20万人→23万人
			ウ 観光ガイドの育成	観光ガイド数 36人→38人
		③連携ネットワークの構築	ア 広域周遊型の観光の更なる振興	広域周遊型観光ルート 0件→1件
			イ 宿泊需要の創出	市内宿泊施設宿泊者数 38,000人→40,000人
			ウ スマートインターチェンジの早期開通	スマートインターチェンジ数 0箇所→1箇所
	(2)移住・定住を促す	①情報発信の強化	ア 移住関連の情報発信の強化	ホームページ訪問者数 月約4.3万人→6.5万人
			イ 移住・定住推進アクションプランに基づく移住の推進	移住相談件数 30件→60件
		②受入体制の構築	ア 移住希望者と地域住民の交流の場づくり	体験ツアー実施件数 0件→2件
			イ 地域おこし協力隊との連携による移住支援	年間移住者数 0人→10人
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)結婚・出産の機会を創出する	①婚活支援	ア 結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	マッチング件数 0件→5件
			イ 子ども・子育てフォーラム開催事業	フォーラム 開催件数 0件→1件
		②出産支援	ア 特定不妊治療費助成事業	助成件数 0件→30件
			イ 子育て環境整備事業	指導・相談件数 0件→100件
	(2)子育て・教育の環境を整備する	①子育て支援	ア 育児に関する相談機能の充実	利用回数 10,393人→11,200人
			イ 子育て支援サービスの充実	病児・病後児保育事業利用回数 240回→400回
			ウ 幼児期の教育・保育環境の充実	認定こども園 0園→3園
		②教育支援	ア 放課後児童クラブ交流支援事業	放課後児童クラブ登録児童数 309人→440人
			イ 児童福祉施設利用者安全・安心対策事業	啓発事業開催箇所数 0件→12件
4 安全・安心な暮らしを守る	(1)中心市街地を活性化させる	①賑わいの創出	ア 中心市街地の活性化	中心商店街の一日当たり通行者数 1,400人→1,700人
			イ 空き店舗等の活用	空き店舗活用件数 0件→2件
			ウ 空き家の活用	空き家活用件数 0件→10件
		②暮らしの安全・安心	ア 健康寿命の延伸	特定健診受診率 24.1%→45%
			イ 救急医療体制の充実	松山救急センターにおける伊予市民の受診割合 3.99%→4.3%
			ウ 地域包括ケアシステムの構築・確立	地域ケア会議の開催件数 年0回→2回
	(2)コミュニティの基盤を整える	①ふれあいの街づくり	ア コミュニティ活動の活性化	三世代交流イベント開催件数 5件→20件
			イ 地域公共交通の利用促進	デマンドタクシー利用者 8,000人→8,250人 コミュニティバス利用者 7,000→8,500人
		②インフラの整備	ア 情報通信基盤の整備	公共無線LANの整備箇所 0箇所→10箇所
			イ 水道普及率の向上	水道普及率 91%→93%

Ⅱ-1 <基本目標 1> 安定した雇用を創出する

数値目標：市内事業所の従業者数（経済センサス）

現状値：13,424 人（平成 26 年）→目標値：13,500 人（令和 2 年）

農林漁業就業者数（国勢調査）

現状値：2,945 人（平成 22 年）→目標値：2,400 人（令和 2 年）

<基本的方向>

○地域資源の中核である農産物の高付加価値化を図り、道の駅の活用や地産地消の推進により安定した需要を創出するとともに、農林漁業の担い手の育成やブランド戦略を展開することで持続的な産業発展の道筋を描きます。

○創業スクールやインキュベーション施設の設置により、起業・創業支援を充実させるとともに、様々な業種や規模の企業誘致、食品製造業など市民に雇用機会を提供する基幹企業の留置、また後継者不在等の理由により事業継続が困難となっている企業の事業承継を推進します。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 地域資源を活用する

① 農産物の高付加価値化

ア. 農林水産物の特産化

中山栗をはじめとする特色ある農林水産物の販売促進を図るために特産農林水産物としての選定を行います。

重要業績評価指標（KPI）：特産農林水産物の選定数

現状値：0 件→目標値：4 件

（具体的な事業）・ブランド認定制度構築事業

・産地化支援施策実施事業

イ. 特産品販路拡大事業

中山栗など特色ある農産物について新商品開発、アンテナショップ、見本市等での展開を通じて新しい販路を開拓します。

重要業績評価指標（KPI）：販路拡大大数

現状値：0件→目標値：6件

（具体的な事業）・特産品販路拡大事業【地方創生先行型】

・特産品フェア実施事業

ウ. 6次産業化による高付加価値化

生産者と多様な事業者が連携し、市内の特色ある農林水産物を活用した6次産業化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：6次産業化の取組事例数

現状値：2件→目標値：5件

（具体的な事業）・女子力発揮プロジェクト事業

・産地水産業強化支援事業

② 担い手の育成

ア. 新規就農者の確保育成

振興センター機能を活用した農産物や農地情報等のワンストップ提供や地域ぐるみでの支援体制の構築等、担い手不足を解消するため新規就農者の確保・育成に資する支援方策を講じる。

重要業績評価指標（KPI）：新規就農者の増加数（累計）

現状値：9人→目標値：25人

（具体的な事業）・新規就農総合支援事業

・新規就農希望者勉強会開催事業

イ. 漁業後継者の確保・育成

漁業の担い手を確保するため、漁業体験ツアーの開催等、支援方策を講じます。

重要業績評価指標（KPI）：漁業組合員数

現状値：331人→目標値：315人

（具体的な事業）・伊予市双海町漁業後継者対策事業

・伊予市双海町若い漁業者自主研修活動事業

ウ. 森林資源の活用

成熟した森林資源を活用するため、「緑の雇用」を活用するなど、就業に向けた支援方策を講じます。

重要業績評価指標（KPI）：間伐面積

現状値：170ha→目標値：215ha

（具体的な事業）・森林整備担い手確保育成対策事業

③ 需要の創出

ア. 道の駅等施設利用拡大事業

道の駅ふたみ及びクラフトの里について、改修計画等に基づき地域の拠点としての機能を強化します。

重要業績評価指標（KPI）：道の駅ふたみ年間販売額

50,000千円→55,000千円

クラフトの里年間販売額

62,000千円→74,300千円

（具体的な事業）・ふたみシーサイド公園改修事業

・中山クラフトの里改修事業

イ. 学校給食における地産地消の推進

新規開設する給食センターを拠点として、学校給食において市内農産物の使用割合を向上させます。

重要業績評価指標（KPI）：給食における地産地消率

現状値：18%→目標値：25%

（具体的な事業）・地産地消関係部署及び団体との懇談会開催事業
・学校と生産者との交流事業

ウ. 未就学児・児童に対する地元食材の認知拡大

健康な食習慣の確立を通じて、地元食材の認知拡大を図るため、未就学児・児童等を対象とした料理教室を開催します。

重要業績評価指標（KPI）：地元産食材を積極的に購入したい人の割合

現状値：41%→目標値：60%

（具体的な事業）・キッズキッチン開催事業
・ジュニアキッチン開催事業

エ. 食を支える人材及び団体の育成

次代の担い手になり得る人材の発掘や育成、関係団体のスムーズな連携、協力を促す体制を構築します。

重要業績評価指標（KPI）：物産を一元管理する組織の設置

現状値：0件→目標値：1件

（具体的な事業）・食と食文化を活かしたまちづくり実行組織設立事業
・観光物産協会設立準備事業

④ ブランド戦略の推進

ア. 文化活動の推進

文化財や伝統行事を守り、受け継ぎ、その保存・活用を図るために、芸術・文化に関する講座を開催します。

重要業績評価指標（KPI）：芸術・文化に関する講座数

現状値：7 講座→目標値：9 講座

（具体的な事業）・郷土料理教室開催事業

・文化祭（青空テント村）開催事業

イ. シティブランド普及拡大事業

日本一の「削り節」をはじめ、「柑橘類」「中山栗」「唐川びわ」「たい」「はも」といった伊予市が誇る地域資源のブランド化に向け、新しいロゴマークやキャッチコピーを活用しながら、効果的な施策を実施します。

重要業績評価指標（KPI）：ロゴマーク活用事例件数

現状値：0 件→目標値：60 件

（具体的な事業）・シティブランド普及拡大事業【地方創生先行型】

・シティプロモーション推進事業

（２）創業・企業立地を促す

① 創業の支援

ア. 創業スクールの開設

創業ノウハウからマーケティングや事業計画まで幅広い知識を取得するために「創業スクール」を開設し、創業希望者の経営力のレベルアップを目指します。

重要業績評価指標（KPI）：市内新規創業者数

現状値：0 人→目標値：4 人

（具体的な事業）・創業スクール事業

・創業者支援事業

イ. インキュベーション施設の設置

インキュベーション施設を設置し、商店街との連携・協力のもと運営を行うことにより創業支援及び地域の商業活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：市内新規創業者数

現状値：0人→目標値：4人

（具体的な事業）・まちなかインキュベーション事業
・創業者支援事業

② 企業立地支援

ア. 企業誘致の促進

湊町臨海埋立地を中心とする未決定の事業用地について、愛媛県が実施する産業立地フェア等を活用し、企業誘致に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）：湊町臨海埋立地への誘致企業数

現状値：1社→目標値：3社

（具体的な事業）・えひめ産業立地フェア参加事業
・東京・大阪ランチネットワーク参加事業

イ. 基幹企業の留置

食品製造業など市民に雇用機会を提供する基幹企業の留置を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：工業団地内企業（工場）立地件数

現状値：11件→目標値：11件

（具体的な事業）・市内企業ネットワーク推進事業
・連携中枢都市圏形成事業

③ 就労支援

ア. 地元大学等と連携した地元就職の促進

地元大学等と連携して、域内産業を支える人材、また企業で中核的な役割を担う人材の育成を支援します。

重要業績評価指標（K P I）：地元就職者数

現状値：0人→目標値：10人

（具体的な事業）・求職者マッチング支援事業

・まちなかインキュベーション事業

イ. 新規高卒者等の就職支援

合同企業説明会・就職面接会の開催、企業情報の提供等を通じて新規高卒者等の就職支援を実施します。

重要業績評価指標（K P I）：地元就職者数

現状値：0人→目標値：10人

（具体的な事業）・求職者マッチング支援事業

・まちなかインキュベーション事業

Ⅱ-2 <基本目標2> 新しい人の流れをつくる

数値目標：社会増減の改善（住民基本台帳）

現状値：107人（平成22～26年度計）

→目標値：150人（平成27～令和2年度計）

<基本的方向>

○スポーツやグリーンツーリズム等を活用して特色ある観光政策を展開するとともに、松山連携中枢都市圏の動きに合わせ、連携ネットワークを構築し、広域周遊型の観光の更なる振興を図ります。

○移住関連の情報発信や相談体制の強化とともに、交流の場所づくりなど環境整備を図り、ファミリー世帯等をターゲットとして積極的に移住者の受け入れを図ります。

（1）観光・交流を活性化する

① スポーツを核とした地域活性化

ア. スポーツイベントの開催

全国大会規模のスポーツイベントを含め、近隣自治体との連携も視野に入れながら各種スポーツイベントの誘致を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：新規スポーツイベント開催件数

現状値：0件→目標値：3件

（具体的な事業）・全日本社会人ホッケー選手権大会開催事業

・マドンナカップ（ビーチバレージャパン女子ジュニア選手権大会）開催事業

イ. サイクリングの普及

シーサイドルートなど市内の優れたサイクリング資源を活用し、国内外からのサイクリストを中心とした交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：「愛媛サイクリングの日」開催イベント参加者数

現状値：265人→目標値：400人

(具体的な事業)・サイクリングイベント開催事業

・自転車人口拡大事業

ウ. スポーツ施設の整備及び指導者の育成

ビーチバレーやパラセイリングを含め、スポーツ団体が継続して活動が行えるための環境整備と一貫した指導育成体制を強化します。

重要業績評価指標 (KPI) : スポーツ少年団指導者研修会

現状値 : 4 回 → 目標値 : 6 回

(具体的な事業)・ビーチバレー指導者講習会開催事業

・ビーチバレーボールコート開放事業

② 特色ある観光政策の展開

ア. グリーンツーリズム等着地型観光の推進

グリーンツーリズム推進協議会を中心に地域の特色ある資源を活用した着地型観光商品を開発・提供します。

重要業績評価指標 (KPI) : 体験者数

現状値 : 15,434 人 → 目標値 : 17,000 人

(具体的な事業)・グリーンツーリズム推進協議会拡大事業

・モニターツアー体験事業

イ. 観光施設の整備

サイクリングの拠点としての位置づけも含め、ふたみシーサイド公園、クラフトの里など集客の要となる観光拠点施設の改修・整備を図ります。

重要業績評価指標 (KPI) : 入込観光客数 ふたみシーサイド公園

現状値 : 56 万人 → 目標値 : 58 万人

クラフトの里

現状値 : 20 万人 → 目標値 : 23 万人

(具体的な事業)・ふたみシーサイド公園改修事業

・中山クラフトの里改修事業

ウ. 観光ガイドの育成

伊予市が持つ観光資源の魅力を効果的に発信するため、観光ガイドマップの作成に合わせて、養成講座の開催等により、街歩き向けなどを想定して観光ガイドを育成します。

重要業績評価指標 (K P I) : 観光ガイド数

現状値 : 36 人 → 目標値 : 38 人

(具体的な事業)・観光ボランティアガイド支援事業

・観光案内看板設置事業

③ 連携ネットワークの構築

ア. 広域周遊型の観光の更なる振興

松山連携中枢都市圏の動きに合わせ、観光列車の活用を含め広域周遊型観光の更なる振興を図ります。

重要業績評価指標 (K P I) : 広域周遊型観光ルート

現状値 : 0 件 → 目標値 : 1 件

(具体的な事業)・着地型観光振興事業

・松山圏域観光誘客事業

イ. 宿泊需要の創出

合宿利用を含めたスポーツツーリズムを推進することにより交流人口の拡大に努め宿泊需要の創出を図ります。

重要業績評価指標 (K P I) : 市内宿泊施設宿泊者数

現状値 : 38,000 人 → 目標値 : 40,000 人

(具体的な事業)・マドンナカップ出場者の宿泊誘致事業

・着地型観光振興事業

ウ. スマートインターチェンジの早期開通

中山・双海地区の観光資源を活用した交流人口の増大を図るため、スマートインターチェンジの早期開通を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：スマートインターチェンジ数

現状値：0箇所→目標値：1箇所

（具体的な事業）・スマートインターチェンジ本体整備事業

・スマートインターチェンジ関連道路等整備事業

エ. 松山圏域連携中枢都市圏構想の形成

松山市を中心とした愛媛県中予地区の3市3町が連携して「松山圏域中枢都市」を形成し、多種多様な取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）：松山圏域ビジョン連携取組数

現状値：0件→目標値：58件

（具体的な事業）・連携中枢都市圏形成事業

（２）移住・定住を促す

① 情報発信

＜具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

ア. 移住関連の情報発信の強化

移住者に対する情報発信機能を充実・強化する観点からホームページやメールマガジンの取組を強化します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：ホームページ訪問者数

現状値：月約 4.3 万人→目標値：6.5 万人

（具体的な事業）・いよし暮らしの魅力情報発信事業

・移住コンシェルジュ事業

イ. 移住・定住推進アクションプランに基づく移住の推進

移住者を効果的に呼び込むために策定する移住・定住推進アクションプランに基づき積極的に移住相談に応じます。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：移住相談件数

現状値：30 件→目標値：60 件

（具体的な事業）・移住・定住促進事業

・移住・定住相談窓口の充実事業

② 受入体制

ア. 移住希望者と地域住民の交流の場所づくり

移住者が地域になじめるよう移住者の受け入れ環境を整備します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：体験ツアー実施件数

現状値：0 件→目標値：2 件

（具体的な事業）・住民団体サポート事業

・移住・定住サポートセンター事業

イ. 地域おこし協力隊との連携による移住支援

移住推進組織と地域おこし協力隊との連携を密にしながら、ファミリー世帯等をターゲットとして移住者の受入れを図ります。

重要業績評価指標（KPI）：年間移住者数

現状値：0人→目標値：10人

（具体的な事業）・移住・定住セミナー、体験ツアーの開催事業

・地域おこし協力隊活用事業

Ⅱ-3 <基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標：出生数の増加（住民基本台帳）

現状値：年 260 人（平成 22～26 年度平均）

→目標値：年 270 人（平成 27～令和 2 年度平均）

<基本的方向>

○結婚希望者に対する出会いの場の提供や子ども・子育てフォーラムの開催等による婚活への支援とともに、不妊治療や妊産婦への支援を図り、結婚・出産の機会を創出します。

○育児相談や子育て支援サービスの充実、幼児期の教育・保育環境の充実を図るとともに、放課後児童クラブや児童福祉施設を活用することで子育て・教育の環境を整備します。

（１）結婚・出産の機会を創出する

① 婚活支援

ア. 結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供

えひめ結婚支援センターなどを活用して、結婚希望者に対して出会いの機会を提供します。

重要業績評価指標（KPI）：マッチング件数

現状値：0 件→目標値：5 件

（具体的な事業）・婚活イベント開催事業

・結婚支援ポータルサイト開設事業

イ. 子ども・子育てフォーラム開催事業

広く市民を対象に子育てに関して考える機会を創出することにより社会全体で子育てを行う機運の醸成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：フォーラム 開催件数

現状値：0件→目標値：1件

（具体的な事業）・子ども・子育てフォーラム開催事業【地方創生先行型】

② 出産支援

ア. 特定不妊治療費助成事業

出産環境整備の一環として特定不妊治療の一部費用を負担します。

重要業績評価指標（KPI）：助成件数

現状値：0件→目標値：30件

（具体的な事業）・特定不妊治療費助成事業【地方創生先行型】

イ. 子育て環境整備事業

子育てに関する専用窓口を設置し、母子健康手帳等の発行を行うとともに、保健師による妊産婦への指導・相談を行います。

重要業績評価指標（KPI）：指導・相談件数

現状値：0件→目標値：100件

（具体的な事業）・子育て環境整備事業【地方創生先行型】

・ママのこころの相談事業

（２） 子育て・教育の環境を整備する

① 子育て支援

ア. 育児に関する相談機能の充実

保護者間の交流や子育ての悩み相談を行う地域子育て支援拠点の更なる活用を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：利用回数

現状値：10,393人→目標値：11,200人

- (具体的な事業)・子育て相談支援事業
- ・地域子育て支援拠点事業

イ. 子育て支援サービスの充実

援助者と被援助者のマッチングを行いファミリーサポートセンター（地域子ども子育て支援事業）の利用を促し、また、病中・回復期にある児童の保育事業を充実させます。

重要業績評価指標（KPI）：病児・病後児保育事業利用回数

現状値：240回→目標値：400回

- (具体的な事業)・ファミリーサポートセンター事業
- ・病児・病後児保育事業

ウ. 幼児期の教育・保育環境の充実

待機児童の解消を図るとともに、幼児期の教育・保育環境を充実させるため延長保育や認定こども園の設置を行います。

重要業績評価指標（KPI）：認定こども園

現状値：0園→目標値：3園

- (具体的な事業)・延長保育事業
- ・認定こども園整備事業

② 教育支援

ア. 放課後児童クラブ交流支援事業

交流会・体験学習等を実施することにより放課後児童クラブの利用を促します。

重要業績評価指標（KPI）：放課後児童クラブ登録児童数

現状値：309人→目標値：440人

- (具体的な事業)・放課後児童クラブ交流支援事業【地方創生先行型】

イ. 児童福祉施設利用者安全・安心対策事業

児童福祉施設に対しに防災に関する啓発事業を実施するとともに防災用品の備蓄を行います。

重要業績評価指標（K P I）：啓発事業開催箇所数

現状値：0 件→目標値：12 件

（具体的な事業）・児童福祉施設利用者安全・安心対策事業【地方創生先行型】

Ⅱ-4 <基本目標4> 安全・安心な暮らしを守る

数値目標：健康寿命の延伸

現状値：男性 64.7 歳、女性 66.9 歳（平成 22 年）

→目標値：男性 66 歳、女性 68 歳（令和 2 年）

<基本的方向>

○伊予市自慢の美味しい店、風情ある街並みという 2 つの「あじ」な視点をもって、空き店舗や空き家の活用により、賑わいを創出するとともに、医療・介護体制の整備により暮らしの安全・安心を確保します。

○多世代が参加・交流する機会や利便性を確保する地域公共交通の利用を促進するとともに、移住の促進の観点も踏まえ、中山間地域のコミュニティにおけるインフラを整備します。

（１） 中心市街地を活性化する

① 賑わいの創出

ア. 中心市街地の活性化

「町家」の活用を含め、伊予市自慢の美味しい店、風情ある街並みという 2 つの「あじ」な視点をもって中心市街地の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：中心商店街の一日当たり通行者数

現状値：1,400 人→目標値：1,700 人

（具体的な事業）・起業創出促進事業

・まちゼミ普及促進事業

イ. 空き店舗等の活用

空き店舗等を活用して福祉やコミュニティビジネスなど中心市街地の利便を向上するビジネスを支援します。

重要業績評価指標（KPI）：空き店舗活用件数

現状値：0件→目標値：2件

（具体的な事業）・起業創出促進事業

・まちゼミ普及促進事業

ウ. 空き家の活用

空き家バンクの構築により子育て世帯や高齢者を中心とした移住へのニーズに対応します。

重要業績評価指標（KPI）：空き家活用件数

現状値：0件→目標値：10件

（具体的な事業）・空き家バンク整備事業

・空き家の利活用促進事業

② 暮らしの安全・安心

ア. 健康寿命の延伸

健康寿命の延伸を目指し、病気の発症や重症化を予防する観点から予防接種や特定健診の受診を促します。

重要業績評価指標（KPI）：特定健診受診率

現状値：24.1%→目標値：45%

（具体的な事業）・健康ポイント制度導入事業

・特定健康診査実施事業

イ. 救急医療体制の充実

松山医療圏域との連携により休日・夜間を含む救急医療体制の円滑な運用を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：松山救急センターにおける伊予市民の受診割合

現状値：3.99%→目標値：4.3%

（具体的な事業）・松山地区小児救急医療支援事業

・松山地区病院群輪番制病院運営事業

ウ. 地域包括ケアシステムの構築・確立

行政、病院、介護施設、ボランティア、高齢者向け住宅などの連携により地域包括ケアシステムを確立します。

重要業績評価指標（KPI）：地域ケア会議の開催件数

現状値：年 0 回→目標値：年 2 回

（具体的な事業）・地域ケア会議の開催

・総合相談支援事業

（２）コミュニティの基盤を整える

① ふれあいの街づくり

ア. コミュニティ活動の活性化

子どもと高齢者の交流促進などにより多世代が参加・交流できる場所・機会を創出します（小さな拠点）。

重要業績評価指標（KPI）：三世代交流イベント開催件数

現状値：5 件→目標値：20 件

（具体的な事業）・介護予防三世代交流拠点施設管理運営事業

・三世代交流イベント開催事業

イ. 地域公共交通の利用促進

中山・双海地区の買い物利便や本庁地区の高齢者生活等を支援するデマンドタクシーやコミュニティバスの利便性を向上させます。

重要業績評価指標（KPI）：デマンドタクシー利用者

現状値：8,000 人→目標値：8,250 人

コミュニティバス利用者

現状値：7,000→目標値：8,500 人

- (具体的な事業)・デマンドタクシー運行事業
- ・コミュニティバス運行事業

② インフラの整備

ア. 情報通信基盤の整備

観光、6次産業化など新たな産業創出のため、中山・双海地区の情報通信基盤の整備を図ります。

重要業績評価指標 (K P I) : 公共無線 L A N の整備箇所

現状値 : 0 箇所 → 目標値 : 10 箇所

- (具体的な事業)・無線 LAN 盤整備事業

イ. 水道普及率の向上

移住を促す観点から中山・双海地区の上下水道の普及率を向上させます。

重要業績評価指標 (K P I) : 水道普及率

現状値 : 91% → 目標値 : 93%

- (具体的な事業)・上灘地区簡易水道統合整備事業
- ・飲用井戸等整備補助金交付事業